

令和7年度 計算書類の注記

事業報告用

1. 重要な会計方針

本計算書類の作成は、特定非営利活動法人会計基準(2010年12月20日制定、2017年12月12日最終改正)に基づき作成しております

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、以下の方法によっております

(1) 建物(建物附属設備を除く)

定額法

(2) 建物附属設備および構築物、什器備品、車両運搬具等

定率法

(3) 引当金の計上基準

当期末において該当事項はありません

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

無償による施設の提供等のサービスについては、客観的な交換価値を付すことが困難なため、会計処理を行っていません

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっております

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	情報発信の 事業	イベント・ セミナー開 催事業	指導者リー ダー養成事 業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1・受取会費(正会員)				¥0	¥144,000	¥144,000
2・受取会費(賛助会員)					¥200,000	¥200,000
3・受取寄附金				¥0	¥52,108	¥52,108
4・受取助成金等				¥0		¥0
5・事業収益		¥660,000		¥660,000		¥660,000
6・その他収益				¥0	¥268	¥268
経常収益計	¥0	¥660,000	¥0	¥660,000	¥396,376	¥1,056,376
II 経常費用						
(1) 人件費				¥0		¥0
給料手当				¥0		¥0
役員報酬				¥0		¥0
退職給付費用				¥0		¥0
福利厚生費				¥0		¥0
事業費				¥0		¥0
人件費計	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
(2) その他経費						
事業費	¥66,000	¥41,800		¥107,800		¥107,800
賃借料				¥0	¥14,850	¥14,850
委託費				¥0		¥0
租税公課				¥0	¥41	¥41
手数料				¥0	¥1,090	¥1,090
				¥0		¥0
その他経費計	¥66,000	¥41,800	¥0	¥107,800	¥15,981	¥123,781
経常費用計	¥66,000	¥41,800	¥0	¥107,800	¥15,981	¥123,781
当期経常増減額	¥-66,000	¥618,200	¥0	¥552,200	¥380,395	¥932,595

3・ 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	金額	算定方法

4・ 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	備考
合計				

5・ 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産					
車両運搬具					
什器備品					
.....					
無形固定資産					
.....					
投資その他の資産					
敷金					
.....					
合計					

6・ 借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済
合計			

7・ 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員と の取引	内、近親者 及び支配法 人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計			
（貸借対照表）			
貸借対照表計			

8・ その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ その他の事業に係る資産の状況

